

2013年5月2日

古屋圭司拉致問題担当大臣キーノートスピーチ（仮訳）
（国際シンポジウム「北朝鮮による拉致問題」、ワシントン DC）

1. 挨拶

御来場の皆様。日本政府が主催する、北朝鮮による日本人拉致問題に関する「シンポジウム」に参加いただきありがとうございます。私は、日本国国務大臣であり、拉致問題を担当している古屋圭司です。私自身は、大臣に就任する前に、国会議員として、被害者御家族とともにワシントンを何度も訪問したことがあります。本日は、大臣として皆様の前でスピーチを行うことができ嬉しく思います。

2. ポストンのテロ事件等（および黙禱）

さて、私のスピーチを始めるに当たり、まず、先日のポストンで起きた爆破事件で犠牲になった方々に、日本政府、そして、日本国民を代表して、心よりの哀悼の意を表したいと思います。オバマ大統領も述べられた通り、今回の事件は、罪のない人々の命を奪い、傷つけるテロ行為です。また、我が国に関係しても、本年1月、アルジェリアにおけるテロ事件で、日本人10人を含む多くの方々が犠牲になったところです。

こうしたテロ行為は、決して許すことのできないものです。我が国は、米国をはじめとする国際社会と協力して、テロとの戦いのための最大限の努力を行ってまいりましたし、これからもそうした努力を続けてまいります。

そして、テロ行為についてももう一つ強調したいことは、私がこれからお話ししようとしている拉致事件も、北朝鮮の体制によるテロ行為そのものであるということです。

そう申し上げたうえで、私はここで、ポストンで、アルジェリアでテロ行為の犠牲となった方々のために、黙禱を捧げさせて頂きたいと思います。会場においでの方々のも、これに加わって頂ければ幸いです。

（黙禱）

有難うございました。

3. はじめに

本日のシンポジウムでは、私のスピーチの後、私とともに日本からお越しの拉致被害者の御家族及び支援団体の皆様からスピーチをさせていただきます。また、米国側からは、ロバート・キング北朝鮮人権問題担当特使、ビクター・チャCSI Sシニアアドバイザーによるスピーチがございます。キング特使、チャ博士に対し、日本政府を代表してお礼申し上げます。

また、本日は、日本国衆議院議員、渡辺周様にも御来場いただいております。日本政府は、党派を超えたオールジャパンで拉致問題に取り組む体制を整備しています。そして、野党である民主党で拉致問題対策委員長をされている渡辺議員が、このシンポジウムに参加されていること自体、こうした超党派の取り組みを象徴するものです。渡辺議員には、後刻、質疑応答に参加していただきます。

それでは、私のスピーチを始めます。本日、私からは、日本の対北朝鮮政策、拉致問

題の現状、人権問題としての拉致問題、そして拉致問題解決に向けての展望についてお話させていただきます。

4. 日本の対北朝鮮政策

最初に、日本の対北朝鮮政策についてお話します。

最近の北朝鮮によるミサイル発射や核実験は断じて容認できないものです。日本は、一連の安保理決議に基づき北朝鮮に対し制裁を行うほかに、北朝鮮が拉致問題に関して誠意ある対応をとっていないことも理由に、我が国独自の制裁措置をとっております。

一方、日本は、北朝鮮との間で、決して協議の扉を閉ざしてきたわけではありません。昨年 11 月には、4 年ぶりとなる政府間協議が開催され、拉致問題についても継続して協議を行うことで一致しましたが、その後の北朝鮮によるミサイル発射予告を受け、協議は延期されています。

日本は、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決して、北朝鮮との国交正常化を実現する意思を有していますが、まずは、北朝鮮が、こうした問題の解決に向けて具体的な行動を取る必要があります。

5. 拉致問題の現状

次に、拉致問題の経緯と現状について述べます。

1970 年代から 80 年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で姿を消しましたが、これらの事件の多くには、北朝鮮による拉致の疑いが持たれています。日本政府は、これまでに 17 名を北朝鮮による拉致被害者として認定していますが、この他にも拉致の可能性を排除できない多くのケースがあります。

2002 年 9 月、初めて開催された日朝首脳会談において、金正日氏は日本人拉致を初めて公式に認めて謝罪しました。しかし、北朝鮮側の説明は、「5 名生存、8 名死亡」というものでした。「生存」とされた 5 名の拉致被害者及びその家族は帰国しましたが、「死亡」とされた 8 名について、北朝鮮から信じるに足る説明は全くなされていません。例えば、北朝鮮が、横田めぐみさん～この問題の象徴的な女性～や松木薫さんの「遺骨」として提供したものからは、本人らのものとは異なる DNA が検出されています。北朝鮮による説明がいかにか信憑性に欠けるものであるかについては、お手元の白いパンフレットをご覧ください。私は、北朝鮮がこのような虚偽の「証拠」までも出して来ざるを得なかったこと自体が、拉致被害者が生存していることを示すものであると考えています。

拉致問題は依然未解決であり、拉致被害者は依然救出を待ち続けているのです。

私はここで、以下の点を明確にしたいと思います。日本政府は、拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針を堅持し、認定被害者にとどまらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のため全力を尽くします。また、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを引き続き追求していきます。

さて、本日は、拉致被害者御家族 3 名の方に、この後スピーチをしていただきます。

飯塚繁雄さんは、拉致被害者田口八重子さんの兄です。田口八重子さんの拉致は、1987 年 11 月に、日本人女性になりすまして大韓航空機を爆破し、115 名の命を奪った北朝鮮特殊工作員・金賢姫氏の証言により明らかになりました。金賢姫氏は、北朝鮮において田口八重子さんから日本語を習ったと述べています。

増元照明さんは、拉致被害者増元るみ子さんの弟です。るみ子さんは、恋人の市川修一さんとともに、1978年8月に拉致されました。増元照明さんは、昨年、欧州議会の公聴会において証言をしました。

小林七郎さんは、1966年8月に失踪した小林榮さんの弟です。榮さんは、日本政府により拉致被害者と認定されているわけではありませんが、日本の民間団体は、北朝鮮による拉致の疑いがあると考えています。

6. 人権問題としての拉致問題

次に、人権問題としての拉致問題について述べます。

北朝鮮当局による広範な人権侵害に対し、国連総会は、2005年以来、北朝鮮人権状況決議を毎年採択しており、その中で拉致問題について、北朝鮮に対し問題を早急に解決することを強く要求しています。

北朝鮮の人権問題は、国際社会にとっての重大な関心事です。そして、北朝鮮による日本人の拉致は、平時において行われ、体制の違法な活動に協力することを強要するという、真に重大な人権侵害かつ国家犯罪であり、決して許容されるものではありません。

拉致被害は、決して日本や韓国だけにとどまるものではありません。米国のNGO「北朝鮮人権委員会」の報告書によれば、北朝鮮による拉致被害者は、14か国の国民にのぼるとされています。また、この「委員会」は、2004年8月に中国雲南省で失踪した米国人学生デイビッド・スネドン氏には、北朝鮮による拉致の疑いがあると指摘しています。いうまでもなく、この件をどう取り扱うかは、米国政府が判断する問題です。ただ一点私が本日申し上げられることは、日本において拉致問題が明らかになりつつあった当初の段階では、政府が日本人拉致問題を正しく認識し、対策を打てるようになるまでに長い年月を要してしまったということです。こうした観点から、私個人としては、スネドン氏の事案について、米国政府が迅速かつ適切に対処されることを期待いたします。

7. 拉致問題解決に向けての展望

最後に、拉致問題の解決に向けての展望について述べます。

皆様の中には、北朝鮮情勢が最近のミサイル発射や核実験等によって非常に緊迫している中で、拉致問題の解決はますます困難になってきていると思われる方がいらっしゃるかもしれません。また、メディア等にも、そのような論調も見られます。

しかし、私はそういった見方に同意しません。むしろ、その反対であると考えます。

この点についてご説明するために、私はここで、拉致問題の解決のために重要な三つの条件に関し、最近大きな変化が生じつつあり、そのことにより、拉致問題解決に向けた機運は高まりつつあることを述べさせていただきます。

拉致問題解決に関しての重要な条件の第一は、北朝鮮自身に関するものです。北朝鮮では、昨年、若い金正恩氏が父親である金正日氏を承継して指導者の地位に就き、その

指導体制の維持安定化、対米関係を中心とする安全保障、そして経済再建等に取り組んでいます。しかし、その結果は必ずしもはかばかしいものではなく、最近の様々な挑発的行動は、こうした状況を打開するための瀬戸際外交であるとも分析されています。私も、北朝鮮は、行き詰っていると考えます。客観的に見て、北朝鮮にとって残された道は、国際社会との協調の道しかありません。私は、北朝鮮の若いリーダーが、この点を悟り、現在の挑発的な路線を改めてくる可能性はかなり高いと考えます。その際、北朝鮮は拉致問題を解決しなければなりません。

ここで、金正恩氏自身は、拉致問題に直接関与していないであろうということが大きな意味を持ててきます。この点は、拉致問題に関する北朝鮮側での最も重要な状況の変化です。

第二の条件は、国際環境に関するものです。北朝鮮の度重なる挑発行為を受け、この数年、北朝鮮に対する国際社会の制裁は強化されつつあります。更に、北朝鮮の唯一の同盟国と言われる中国も、3回目の核実験を受け、北朝鮮への態度を変化させつつあるとも言われ、最近の報道でも、中国政府が国内の関係機関に対し、国連安保理事会決議に基づく制裁措置を、「国際的義務である」として、厳格に執行するよう通知したことが報じられています。北朝鮮に対する国際社会の包囲網が形成されつつあります。

最後に、第三の条件は、日本自身に関するものです。この数年、日本では総理大臣の交代が相次ぎました。日本の政権が不安定であることが、北朝鮮との交渉に障害となっていることは率直に認めざるを得ません。それに反して、安倍政権は、日本国民の高い支持を得ており、拉致問題解決のための多くの対策を講じています。我々は、解決のための確固たる基盤を固めました。

それでは、こうした重要な条件の変化、そしてそれを受けての拉致問題解決に向けての大きな機運の高まりの中で、日本は拉致問題を含む北朝鮮に関する問題を解決するためにどのように行動していくべきなのでしょう。

日本は、北朝鮮に対し厳しい姿勢で臨んでおりますが、北朝鮮が行動を改めるのならば、日本は交渉のテーブルに着く用意があります。特に、拉致問題は、日本が国家としてその国民を最後まで守り抜くという自らの問題であり、その解決のために、日本は、主体的に行動していかなければなりません。すなわち、核・ミサイルといった、北朝鮮をめぐる問題は、米国をはじめとする関係国が連携して、全てを解決する必要がありますが、私としては、そうした取り組みの入り口において、日本が、日朝間のトゲを自らの手で抜く可能性を模索していきたいと考えています。そのようにすることにより、日本としても、その他の関係国と一層足並みを揃えて、朝鮮半島の非核化に積極的な協力ができることとなるでしょう。逆に、核・ミサイル問題に大きな進展があったとしても、拉致問題について大きな進展がなければ、直ちに再開されるであろう大規模な人道支援に対し、日本として積極的に協力することは困難です。

これとの関連で、本日これから西岡教授が説明しますが、拉致問題の早急な解決を求める署名を行った日本人は1千万人以上となっていることを指摘したいと思います。日本政府は、この問題を解決するという国民のかくも固い決意に支えられているということを再度申し上げたいと思います。

他方、繰り返し述べてきたとおり、日本が主体的に行動する上で、米国からの理解と

支持は最も重要です。安倍政権の下で、日米間の信頼関係が再構築され、同盟は強固なものになっています。先月、訪日したケリー国務長官は、日米外相会談において、「拉致問題について、日本の立場を完全に支持しており、拉致被害者家族の気持ちがわかる、この問題について真剣に取り組みたい。」旨述べました。大変心強く感じています。

8. 安倍総理演説および結語

本年2月22日、ワシントンを訪れた安倍晋三・日本国総理大臣は、C S I Sにおいてスピーチを行いました。安倍総理大臣は、北朝鮮について次のとおり述べています。

「いまやアジア・太平洋地域は、ますますもって豊かになりつつあります。が、ただひとつ、例外があると付け加えるべきです。その例外とは、もちろん北朝鮮です。

核開発に向けた北朝鮮の野望は、容認されてはなりません。核開発、ミサイル技術開発をあきらめ、拉致したすべての日本国民を解放しない限り、わが政府は、およそ報奨めいたものを与えるわけにいきません。日本は米、韓、その他の諸国、そして国連と、倦むことなくともに働き、北朝鮮が野望を実現するのを阻まなくてはなりません。

わたしの上着の、襟がご覧になれますか。ブルーリボンのバッジをつけています。これには目的がありまして、来る日も来る日も、自分は、1970年代から80年代にかけ北朝鮮が拉致した日本人を取り返さなくてはならないということ、自分に思い出させるためであります。」

安倍総理大臣のつけているブルーリボンのバッジは、私もこのとおりつけております。もう一度繰り返し申し上げます。

拉致被害者は生存北朝鮮で生存しています。彼らは救出されなければなりません。

そして、本日のシンポジウムを通じて、更なる国際的な連携が強化されることを期待します。最後に、全ての拉致被害者の帰国のため全力を尽くす決意を述べ、私のスピーチとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。